歯科 大阪
保険医新聞
1/25
2023年第1448号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

政策学習会

カジノ誘致の是非が焦点

中山徹氏（奈良女子大学教授）が大阪府知事・市長選の争点を解説

協会は4月9日投開票の大阪府知事選、大阪市長選のダブル選を睨み、政策学習会を昨年12月10日に開いた。「統一地方選挙　何が問われているのか」をテーマに中山徹氏（奈良女子大学教授・写真）が講演した。講演要旨を掲載する。

カジノ頼みの政策

選挙の争点がこれほど明瞭な選挙はない。大阪府・市が「大阪経済の起爆剤」として進めてきたカジノ誘致の是非が大きな争点となる。

過去3回のダブル選では大阪市を廃止する「都構想」が最大の争点とされたが、2度にわたる住民投票で否決された。「都構想」に失敗した維新大阪府政・市政にとって、今や最大の看板政策であるカジノ誘致の破綻だけは許されない。

ところが、カジノ誘致が進み、大阪経済が成長しているかというとそうでもない。２００８年に橋下徹知事（当時）が誕生してからコロナ禍前までの大阪の経済的指標を見ても、伸びが目立つのはインバウンドだけ。その他は後退している。

3大都市圏で唯一人口を減らし、県内総生産は2番から3番に後退。一人あたりの県民所得は9番から12番に順位を下げ、失業率は最も高く全国ワーストの47番となっている（表）。カジノ誘致に固執する背景には、カジノによるインバウンド頼みの経済政策しかないというのが実態だ。

地域経済にマイナス

カジノ誘致は、大阪経済を成長させるどころか地域経済にマイナスの影響を与える。

カジノによる雇用創出効果は一時的だ。インバウンドどころかカジノ利用者の70%が日本人とされている。一方、カジノに訪れる外国人が、地域観光でお金を落としてくれることはない。

カジノの賭け金に対し、創出された雇用で支払われる賃金と外国人が地域観光で落とすお金を比べると、間違いなく賭け金の方が大きくなる。そういう意味でカジノは大阪経済の後退に拍車をかけかねないといえる。

際限ない公費負担

カジノ誘致を巡る問題も後を絶たない。カジノ用地の夢洲は液状化や地盤沈下の恐れが指摘され、ギャンブル依存症の問題も懸念されている。

その上、市がカジノ事業者に貸し出す用地の賃料が、不当に安い疑惑が浮上し、市民が住民監査請求をする事態となっている。21年12月には大阪市会が、夢洲の土壌汚染対策費等として約７９０億円を負担する決定をし、カジノに税金を使わないとしてきた歴代知事・市長の発言を覆した。

事業者優遇の背景には、カジノ事業に参画する「事業者の数」がある。1兆円以上の莫大な初期投資や維持費に対しカジノ事業者は1社。この1社が撤退するとカジノ誘致は終わってしまうため、府市ともにカジノ事業者をどう引き留めるかが最優先課題となり、事業者の言いなりにならざるを得ない。

カジノにかかる費用を、府市が際限なく負担せざるを得ない状況が続けば、大阪の将来に破滅的な負債が残る。

カジノより医療・暮らし

カジノ誘致は、「府民・市民の懐を手にしているだけではなく、府市財政を骨までしゃぶる」ことをカジノ事業者に許す。現在国が審査中のカジノ計画は、国の「認定」が出た後に中止すれば6億５０００万円の賠償金が発生する。ダブル選は賠償金を支払うことなくカジノ誘致を止められる最後の機会といえる。府民・市民の命と暮らしを守る選択が求められている。

表　大阪に関する経済的指標　　※丸数字は都道府県の順位

指標（下段は出典）	指標値の変化		指標値の変化期間
人口（万人） 総務省統計局「人口推計」	887 ③	881 ③	2010年10月1日 →2019年10月1日
県内総生産（兆円） 内閣府「県民経済計算」	37 ②	40.2 ③	2010年度→2018年度
一人あたり県民所得（百万円） 内閣府「県民経済計算」	2.89 ⑨	3.19 ⑫	2010年度→2018年度
失業率（%） 総務省統計局「労働力調査」	6.9 ㊻	2.9 ㊼	2010年→2019年
訪日外国人数（万人） 日本政府観光局「訪日外国人旅行者」	201 ②	1152 ②	2012年→2019年

第21回理事会

たつみ氏の支持決定

4・9大阪府知事選

協会は1月14日の理事会で、4月9日投開票（3月23日告示）の大阪府知事選挙に出馬を表明したたつみコータロー（辰巳孝太郎・写真）氏（無所属）を支持することを決定した。

協会は、ダブル選へ向けた方針で「カジノＩＲなど大型開発の推進に対峙し、維新府政を一新する立場で取り組む」ことを総会決定したことから、候補者支持を検討した。たつみ氏は、協会も参加する「明るい大阪民主府政をつくる会」が擁立。同氏の政策を示した確認書で、「大阪カジノではなく、命と暮らし、福祉・医療を最優先にする大阪をめざす」ことを掲げる点を評価し、支持決定に至った。

協会は、会員の思想・信条を守る立場から、党派選挙で特定候補を支持しないが、自治体の首長選挙は、保険医の要求実現が保障される場合、積極的に取り組んでいる。

プロフィール

1976年大阪市西淀川区生まれ。府立北野高校卒業。米エマーソン大学卒業。此花区生活と健康を守る会で生活相談に奔走。元日本共産党参院議員。

参議院議員時代は、参院国対副委員長、予算委員会理事、経済産業委員、ODA特別委員を歴任。府民の声を国会に届けてきた。

小澤理事長抗議談話

軍事費倍増に反対

「安保3文書」閣議決定受け

協会は昨年12月19日、政府が16日に閣議決定した国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛能力整備計画のいわゆる「安保関連3文書」について、敵基地攻撃能力の保有と軍事費倍増を内容とする強行改定に抗議する理事長抗議談話を発表した。

談話は、軍事費を43兆円に倍増するための財源に復興税の転用を検討していることに、コロナ禍や物価高騰に苦しむ国民をさし置いて「生活や医療の充実と相反する軍事費増額などあってはならない」と指摘。昨年10月からの75歳以上医療費窓口負担2倍化で受診抑制が起きているとし、「国民の医療・福祉を受ける権利と引き換えに戦争への準備を優先させるのか」と批判した。

敵基地攻撃能力の保有について、「平和憲法を持つ日本への信頼が崩れる」とした上で、安全保障にかかわる方針として「積極的な外交政策を示すべきだ」と訴えた。また、国家安全保障に関わる重要課題を閣議決定したことについて、国会による国民的議論を求めた。

2022大阪府交渉

子ども医療費無料化迫る

協会は昨年12月14日、患者の受診抑制対策、歯科医院経営等への支援、審査・指導の改善など38項目の要望書を基に大阪府と交渉し、小澤力理事長、戸井逸美、吉田裕志、平尾清司各副理事長、江原豊理事、事務局7人が参加した。

交渉では、受診抑制対策に関し、福祉医療費助成制度の対象拡大と自己負担の無料化を求めたが、府は「受益と負担の適正化」を繰り返した。協会は就学前の子どもの自己負担の一部を公費負担する神戸市の例を示し、どこでも安心して受診できる制度が必要であると指摘。「府が公費負担を上乗せすることで、府下の自治体の医療費無料化を後押ししてほしい」と制度拡充を強く求めた。

医療機関等の経営支援については、コロナや物価高騰対策として府が実施する制度を、府下すべての医療機関へ周知を徹底することを昨年に引き続き要請した。その上で、制度の周知については協会も協力できるとの申出に、府は実施する支援事業実施の際には「（協会へ）直接連絡するようにしたい」と述べた。

審査・指導の改善では、新規個別指導で録音に事前申請が必要との説明を受けた事例が協会に寄せられていることを示して真偽を質した。この他、口腔保健事業の充実やコロナ対策の充実等について交渉した。

歯界

アルゼンチンの優勝で閉幕したＦＩＦＡワールドカップ。日本選手の活躍が目覚ましかった。

日本代表のグループはドイツ代表、スペイン代表と強豪チームが揃う「死のグループ」の一つだった。日本の試合は予想外の展開の連続で、ドイツやスペインに早々得点を許した時は「もうあかん」と叫び、軽いはずと勝手に決めていたコスタリカ戦の敗戦―。日本代表の決勝トーナメント進出の報に、日本サッカーも一流国になったのだなと感慨深い。

日本という国は本当に不思議な国だ。カーリング、卓球、バドミントン、ラグビーなど普段あまり注目されない競技が、何かのきっかけでフィーバーが起こり、数年後には世界を席捲する。

とは言え、強豪国ひしめくワールドカップで、優勝への道のりは相当厳しいだろう。日本の選手、監督による日本流のサッカーをつくりあげて欲しい。4年後のワールドも楽しみだ。（T）

本号同封
「保険でより良い歯科医療を求める」
請願署名にご協力を